

奈良市総合計画審議会 第1部会（第1回） 会議録

1 日時 平成22年7月7日（水） 午前9時～午前11時30分

2 場所 奈良市役所 5階 キャンベラの間

3 出席者

【委員】伊藤忠通部会長、杉江雅彦委員、武蔵勝宏委員、舟久保敏委員
（欠席 石川路子委員、緒方賢史委員）

【市職員（総合計画策定委員会委員）】

市長公室長、市長公室理事、企画部長、総務部長、市民生活部長、市民活動部長、会計管理者

【市職員】事務局（企画政策課職員）

4 会議事項

1 奈良市第4次総合計画前期基本計画（案）（各論）について
（第7章 基本構想の推進）

2 奈良市第4次総合計画前期基本計画（案）（序論）について

3 奈良市第4次総合計画前期基本計画（案）（総論）について

※全て公開で審議。（傍聴人0人）

5 配布資料

奈良市第4次総合計画前期基本計画（案）（序論）

奈良市第4次総合計画前期基本計画（案）（総論）

奈良市第4次総合計画前期基本計画（案）（各論）

6 議事の要旨

(1) 奈良市第4次総合計画前期基本計画(案)(各論)について

7-01 市政情報の発信・共有、7-01-01 開かれた市政の推進

- 施策 7-01-01「開かれた市政の推進」の指標はHPのアクセス件数だけで良いか。
→[策定委員] ご意見箱、市長へのメールなどがあるが、件数が増えればよいものなのか判断が難しい。
- パブリックコメントの件数などが考えられる。
→[策定委員] データはない。
- パブリックコメントの実施に関する条例はあるか。
→[策定委員] 「奈良市市民参画及び協働によるまちづくり条例」に基づいている。
- 脚注に、関連する条例としてあがっていないが。
→[策定委員] 基本施策 7-02「市民参画・協働」に分類されるので、そのページに載せている。
- 情報発信にふさわしい指標を設定してほしい。
- 発信・開示する方法は何になるか。
→[策定委員] ホームページと市民だよりになる。
- ホームページアクセス件数は確かにアウトカム指標であるが、それを上げるにはどのような方法になるか。
→[策定委員] ホームページを見やすくすることと、情報の質を上げること。
- 頑張ってもうまくいかない可能性があるが、常に更新すること、欲しい情報に行き着きやすくすることが必要。アウトプット指標も併用するのが良いのではないか。
- 多くの情報があるので、更新頻度は高いのではないか。コンテンツが大事で、提供情報の見直しが必要。
→[策定委員] 現在4カ国語版の作成に取り組んでいる。
- 意見メールや市長への手紙にはどのように対応しているか。
→[策定委員] 発信者宛に返事はしているが、公開はしていない。
- 公開していくのも良いかもしれない。
- タウンミーティングは指標になりにくいか。
→[策定委員] 回数は書けるが、ブロック毎(合計8)の参加人数は把握しづらい。
- 回数は増やすのに限界がある。しかし、ホームページアクセス件数だけでは限定されるのが懸念される。
→[策定委員] ご意見箱には否定的な意見が多い。
- 建設的な意見の数や割合にしてはどうか。意見があることは関心があることにつながる。
- 審議会の傍聴制度を拡充していくことが望まれる。現在は、会場は庁舎で、広さ

の都合等で人数も制限されているが、傍聴しやすいようにしていく必要がある。

- 審議会等は、条例に基づいて公開されているのではないか。
- 傍聴者数を制限しているのが実態。あまり多くの人を入れないようにするのが慣習化している。タウンミーティングのように、庁舎外に出て行くことも必要でないか。そうすると、7-02「市民参画・協働」に入れる方法もある。
- ホームページアクセス件数に上乗せは出来ないか。過去の推移から見て目標値としてもどうか、根拠も求められる時代なのでしっかり検討する必要がある。
→[策定委員] 過去の伸びをやや抑えて設定している。

7-02 市民参画・協働、7-02-01 市民との協働による市政運営

- 協働の相手は誰か。
→[策定委員] 市民、ボランティア、NPO、自治会等を考えている。
- CSRの面から企業も対象になる。
- 協働事業の定義とは。
→[策定委員] 「奈良市市民参画及び協働によるまちづくり推進計画実施計画」にあがっている事業である。
- 年度は単年度か、複数年度か。
→[策定委員] 複数年度のものもあるが、計画最終年度に終わっているものもあることから、2013年まで2~3件/年増加して横ばいを想定している。
- 市の全事業に対する割合はどのくらいか。
→[策定委員] 68/1300程度になる。実際は、市が企画等に絡んでいない活動も多い。
- 推進計画は策定中なのか。
→[策定委員] 推進する事業を計画している。
- 計画量が重要とすると、施策の展開方向が「計画を策定し、推進する」では不十分ではないか。
- 包括的連携については、高校生に関心を持ってもらうことも重要である。
- 包括的連携協定を結んでいる大学では、大学が奈良市を対象に研究し、市に提言したり、意見交換などを行っている。
- 大学との連携を重層的に進めるなら目標値3校では寂しい。奈良大学では、奈良市と関わりの薄い人が多い。卒業すると各地に散らばる。
- あと2校は増やすことはできると思う。目標値を5校にすることは可能だろう。市から大学に協力を求める形にすれば連携は可能である。
- 協定を結んでいるだけでは意味はない。

7-03 情報化、7-03-01 情報化の推進

- 指標「電子申請の申請数」の設定根拠は。

- [策定委員] 現在 57 項目で 1,678 の申請数を 100 項目に増やすことで 3,000 に設定した。
- 指標は申請項目数にする方が良い。IT化の効果は、例えば電子入札などで期待できる。
→[策定委員] 奈良市では対応できない会社もある。
 - 現況は 30 件/項目程度なので、費用対効果としていかななものか。利用率を上げることとも考えられる。
 - 電子申請の課題は何か。
→[策定委員] 実態は 1 項目で 600 件あり、他は数件に止まっている。申請対象を検討する必要がある。奈良市は発展途上の状態。
 - 電子決済は時間短縮効果が大きい。
 - 電子申請は土日・時間外などの利用面に効果がある。ただし、書類不備の対応に問題がある。
→[策定委員] 役所の場合、書類不備（不足）が良くある。

7-04 行財政運営、7-04-01 効率的な行財政運営

- 指標に職員数があげられているが、3,066 から 3,000 では減らす（＝改革）とは言い難い。
→[策定委員] 5 年で市定員適正化計画の目標を達成しており、実態は限界だが、数字は調整中。
- 効率性向上の視点から、指標に人件費を用いているところもある。
→[策定委員] 人件費は減っている。
- 一人当たり人件費を指標にすることが考えられる。
- 財政の目標は出せないか。
→[策定委員] 実施計画との関係で、現時点では示すことはできない。
- 根拠は必要だろう。行財政改革実施計画との関係はどうなるのか。
→[策定委員] 特に経常収支比率については、合わない場合もあると考えている。
- 経常収支比率は結果である。
→[策定委員] 計画では 85% が目標だが、現状がほぼ 100% でほぼ不可能であり、議会でも指摘されている。右肩下がりのなかでどう計画するか。
- 事情はわかるが、財政面の目標は必要。
- 人数ではなく、人件費比率にするべき。
- 指定管理者施設の増加の見通しは。
→[策定委員] 市有施設 214 のうち、スポーツ施設を中心に 16 ほどが対象になると考えている。文化施設が 192 あるが、統廃合の問題や民間管理が可能な施設かどうか難しい。

7-05 広域行政

- 広域行政の現状と課題は簡素である。事務事業数も現状 6 に目標 6 で良いのか。
→[策定委員] 増加の見込がないので現状のままとしている。施策として必要かどうかの議論もある。
- 何も変わらないのであれば、他の施策項目で付けられるところに書き込むのが良い。
→[策定委員] 市民サービスのあたりが考えられる。
- 所管はどこになるのか。
→[策定委員] 企画政策課である。北和都市や、県が推進しているので必要と考える。
- 市民サービス、財政効率化などの現状に、広域行政の内容を書き込むことが考えられる。

(2) 奈良市第 4 次総合計画前期基本計画（案）（序論）について

- 委員からの質問・意見は特になし。原案どおりとする。

(3) 奈良市第 4 次総合計画前期基本計画（案）（総論）について

- 重点戦略の「少子化対策」は重要だが、高齢化対策については触れなくて良いのか。
- 全体会議でも意見があったが、特に重点だから重点戦略に書くという答えでよいと思う。
- 高齢者について触れている部分はあるのか。
→[策定委員] 基本構想の基本方向に「いつまでも子や孫が笑顔で暮らせる」と挙げている。また、市長のマニフェストにもある。
- 奈良市にとって一番の危機は人口の減少である。他都市からの流入や、県外から市内の大学に来て定住、就職してもらう必要がある。各論では塊はあるがそれぞれが独立しているので、戦略性のあるストーリーをしっかりと書く必要がある。公立の幼児（特に 3 歳児）対策が大きなポイント。少子化対策は横断的である必要があるが、縦割りが崩れない。
高齢化対策は入れて欲しくない。
- 重点戦略に上がることの効果は何か。
- 予算配分の面で影響がある。
→[策定委員] 市長の思いもあるため、おそらくそうなるだろう。
- 少子化対策は、実質、前市長の任期の終わり頃からの取組で、その意味では継続的な面もある。高齢者が割を食うというのではなく、少子化対策に上乘せする姿勢が必要。全校 30 人学級が実現できれば良い。

- [策定委員] 人口減少を最重要課題とするのか。
- 環境面では住みたいと感じさせること、観光面では入込客数を増やすことが重要。
 - 重点戦略は書きぶりを見直す。
人口維持はできる。
重点戦略に連なる施策は、あげているもので十分か。例えば、少子化対策には生活基盤を整えるという意味で「雇用対策」が必要でないか。
 - 市民会議からの提案にも「観光ビジネス」がある。現状の書き様では誤解を生む可能性もあるので、文章の精査が必要。
 - 「歴史・文化」が環境、観光の両方にある。観光で道路の問題はないか。文章も精査する。
 - 文章はどの部局が作ったのか。
→[事務局] 所管課と調整した。
 - 継ぎはぎ状態になりがちでストーリーにならない。企画政策課が総括して作成するのが適当。
 - 地域別人口は必要か。
→[事務局] 施策を検討する際に、地域別の減少率を参考にしていって意味で掲載した。
 - 基本構想で目標人口を示しており、基本計画は推計値をフレームとして示してはどうか。また、基本構想では地域別人口の議論はしておらず、整合しない。
 - 土地利用計画と連動していれば説明はつくが。事務局としてどうか。
→[事務局] 地域別の人口を示すのは難しいかもしれない。土地利用計画については、地域の個性を生かしたものにしたい。奈良市都市経営戦略会議でもゾーンの継承を提言されている。
 - 人口減少防止戦略と地域別の減少防止は連動するか。
 - 人口の減少を食い止めるという書き方はあると思うが、ゾーンにどう配分するかが問題。
 - 東部の人口減少に危機感が強いが、大規模な開発計画（プロジェクト）はあるのか。
→[策定委員] 議会での意見を含めて動きはあるが、具体的なものはない。
 - 事業はあるか。
→[策定委員] ない。
 - 重点戦略に関して、基本構想では主要課題で高齢者に触れている。観光産業以外の「雇用」がないのに違和感がある。
 - 環境は、生活や労働分野にも係る。3つの重点分野の関連を示す必要がある。
前段では、少子高齢化を示し、少子化を特に打ち出す。

以上